

社会保障国民会議 第16回実務者会議 議事要旨

開催日時：令和8年6月24日 15時00分～16時20分

場 所：衆Ⅱ会館 与党政策大会議室

出席者：

自 民：小野寺五典議長、田村憲久議員、後藤茂之議員

維 新：梅村聡議員、猪瀬直樹議員

国 民：古川元久議員、浜口誠議員

中 道：赤羽一嘉議員、落合貴之議員

立 憲：石橋通宏議員、熊谷裕人議員

公 明：里見隆治議員、杉久武議員

みらい：峰島侑也議員、古川あおい議員

保 守：北村晴男議員

政 府：城内実全世代型社会保障改革担当大臣、岩田和親内閣府副大臣、
金子容三内閣府大臣政務官

（陪席：内閣官房人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部、総務省、財務省）

冒頭挨拶

＜自民党（小野寺五典議長）＞

夏前までの中間とりまとめに向け、時期も迫っていることから、意見交換を行いたい。

給付付き税額控除及びその実施までの「つなぎ」について

＜自民党＞

（小野寺五典議長）

本日は、中間とりまとめに向けて更に議論を深めるため、前回示した議長案も踏まえ、文章として中間とりまとめ案のたたき台を作成した。この中間とりまとめ案については、これまでの議論で各党から指摘のあった、

- ・ 将来的には給付と税額控除を組み合わせるべきという意見
- ・ 給付の対象とならない低所得者の取り扱い
- ・ 消費税引下げに伴い影響を受ける農業従事者等や外食への対応
- ・ つなぎについても、各党から様々な意見があったこと

も盛り込んだものである。

前回持ち帰ってもらった議長案に対する意見も含めて、これらをたたき台に建設的な議論をお願いしたい。

なお、財源については、前回事務方に整理させたように、政府において、経

済財政諮問会議等の場で予算編成改革の議論を進めており、現段階ではPとしている。経済財政諮問会議の状況を踏まえ、次回には案文を示したい。

（後藤茂之議員）

議長案を持ち帰って議論した。党内でも様々な意見があるが、本日晒された内容を踏まえて党内も意見集約を図っていく必要があると考えている。

前回指摘した農業や外食等への対応については、今後政府において現場の納得感が得られるよう丁寧に具体化に努めてほしい。

財源については今回示されていないが、経済財政諮問会議で議論されることになると承知しており、特例公債に頼らないという方針のもとで市場の信頼をしっかりと確保できるよう検討し、盛り込んでほしい。

<日本維新の会>

（梅村聡議員）

中間とりまとめ案の大きな方向性・骨組みについては、我が党が考えている方向性と非常に近い。税制調査会での意見を簡単に紹介すると、給付付き税額控除については給付と税額控除の組み合わせを目指すべきであるとの意見が大勢を占めた。その上で、導入当初から組み合わせるべき、令和11年の本格実施までは時間があるので大阪城を目指すべきとの意見や、令和11年度からの大阪城を前提に有識者に議論するよう求めるべきという意見もあった。これらの意見も、中間とりまとめに向けて配慮してほしい。

飲食料品に係る消費税ゼロについては、時間をかけてでも公約どおり0%を実現すべきという意見があった一方、最終的には1%も許容できるのではないかとの両論があった。

（猪瀬直樹議員）

親会議から有識者会議に大阪城について諮問してほしいと伝えていたが、どうなっているか。

我が党は、つなぎによる3年間の猶予期間後に給付付き税額控除を導入すべきと主張しており、そのための具体的設計を年末までにすべきと主張している。また、消費税についても、長浜城としての給付についても、財源の話をしていないが、例えば、大阪城であれば、生活保護の予算3兆5,000億円が給付付き税額控除によりシャッフルされるため、財源が自ずと生み出されてくる。大阪城の財源も考える必要があるが、消費減税や長浜城の財源はどのようにして作るのか。税額控除によって色々な制度をシャッフルすることで財源が生み出されるのではないか。

<国民民主党>

(古川元久議員)

議長のご尽力には敬意を表したいが、前回言ったとおり、この場で最も大事にしなければならないことは、公約で何を言ったかではなく、国民生活にどのような影響を及ぼすか、経済にどのような影響を及ぼすかである。そうした観点から内容は精査をしないといけないので、持ち帰って党内で議論したい。

給付付き税額控除について、税額控除に給付が付いていることが将来的に担保されることが大事。前段階の一時的な措置としての給付は考えうるが、今日の案はその通りと思うところもあれば、色々思うところもあるので、持ち帰って検討したい。

ただし、つなぎについては、議長案として初めて出てきたものをつなぎとすることには賛同できない。つなぎについては、これまでの議論を総合すれば、給付となるのが自然な流れではないか。消費税率1%が出てきたのはひとえに与党が公約したからであり、ならば与党の責任で案をまとめて国会で議論するのが本筋。財源もPとなっており何も決まっていないうえに、色々な懸念への対応についても検討すると書いてあるばかりで何も決まっていない。それにもかかわらず、このような内容のつなぎを中間とりまとめとすることは認められない。とりまとめるのであれば、意見が合致しなかったつなぎについては、与党の責任で決めて国会に諮ってもらうか、全部削除するかしないと、最後までお付き合いできるか分からない。

国民にとって大事なことは迅速に物価高に対応でき、食料品の消費税相当分の負担が無くなること。実質ゼロの実現や高市総理が一番大事と言う迅速性・十分性のためなら、その分の給付を迅速に行えばいい。この方法であれば、事業者の負担も生じない。物価高でコスト増となっているところに、さらなるコスト負担を事業者にかけることになる上、消費者には来年4月まで効果がない。本当にこれが国民生活・経済にとって良いことなのか。

(浜口誠議員)

食料品消費税率1%への引下げと残りの1%分の給付よりも、我々が提案している対策の方が、迅速性・十分性を確保できることを説明したいので、説明する機会を設けてほしい。

<中道改革連合>

(赤羽一嘉議員)

文章には大阪城を目指すと書いてあるものの、具体的なことは全く進まな

い印象。文章として書くだけではなく、きちんとした構えを取ることが大前提。

つなぎについて、2年後は大増税になる上、消費税減税と所得連動給付はターゲットが違うため、そもそもつなぎにならない。また、所得連動給付の先行導入時から子育て世帯への支援等は実施できるのではないか。先行導入においては、物価高で大変な国民生活を支えるため、例えば住民税非課税世帯など低所得者への定額給付をまず実施すべき。

給付付き税額控除のイメージにおける勤労性収入が一定以下の層については、ゼロ回答である。働きたくても働けない方等が現実にいるわけで、非課税ライン以下を全て給付対象としてもそこまで大きな給付総額とならないのではないか。

（落合貴之議員）

年収の壁を越えた際に生じる負担増である「ガケ」の部分を全額埋めることを検討すべき。

<立憲民主党>

（石橋通宏議員）

ボリュームは増えたけれども中身は変わっておらず、前回から言ってきたことに対してほぼゼロ回答で進展がないと受け止めざるを得ない。これを持ち帰って党で議論しても、前回と同じ結論にならざるを得ない。

今想定している制度から誰が漏れ、その方々に対して現行どういう制度があるのか、制度的対応のない人たちはどうするのか、そういった方々が今後の制度において除外されてしまうのであれば極めて政治的に無責任であり、分からないままに議論していること自体が無責任であると言わざるを得ない。

食料品の消費税率を1%にする理由が何も書かれていないが、前回突然出てきた案に対しての説明がなく、理由が分からない。むしろ迅速に低所得、無所得の方々に対する給付措置を講ずるべきという話を前回もしたが、それに対する回答もない。2年後に8%に戻すのであれば、その時点で新しい制度の対象にならなければ増税になる。こういった方々が実質増税になるか分からないのに「実質ゼロ」という説明は無責任。これらの問題について、きちんとした説明や議論がなければ前に進めない。

本来目指すべき給付付き税額控除が今は難しいのであれば、いつを目指していくのか議論しなければ、国民に対して説明責任を果たせない。

（熊谷裕人議員）

将来的な方向性について、本格導入と言われている令和11年度に入る給付

のみのものを議論しながら、税額控除が入ったいわゆる大阪城をいつまでに国民に示すのか、タイムテーブルを示してほしい。

<公明党>

（里見隆治議員）

これまでの指摘が十分反映されていないため、まだまだ申し上げるべきことがある。

給付付き税額控除の将来像について継続的に検討とあるが、単なる将来の検討事項とするのではなく、まだ2年あるため、低所得者といった原案では対象にしていない方々についての制度設計をこの夏以降引き続き検討して結論を出し、令和11年度の本格実施に合わせてパッケージで進めていく必要がある。また、給付付き税額控除の台形のイメージについて、高さの金額を示す必要があるのではないか。

勤労性所得については従来どおり給与所得32万円超とか、より定額の方もカバーできるよう申し上げたい。18歳以下の子どもの人数に応じた加算については、既存の児童手当等の給付に触ることなくプラスアルファであれば受け入れられる。

つなぎについては、つながっていないと思う。1%相当分の給付について、来年4月開始は遅過ぎる上、1%程度の給付を2年かけて薄く長く行うことは、事務が煩雑で社会的なコストが高いのではないか。我々3党で要求している住民税非課税世帯への給付をすぐにでも実施する方が社会経済的には効果がある。

基本的な考え方で示されているよう、必要な人に必要な支援というのであれば、丸々社会保障制度に検討を委ねるのではなく、生活困窮者・障害者福祉などに象徴される、働きたくても働けない人への給付を検討すべき。

また、財源についてはPとなっているが、最初からシーリングをかけるようなことがあると、その後の大阪城に向けての拡充という過程の中でどこかを削ってどこかを増やすことがあっては元も子もない。社会保障に関する各制度の見直し・改革を謳うと、社会保障そのものを減らすというメッセージと受け止められかねない。贅肉を削ぐ必要はあるが、必要な社会保障は確保した上で議論を継続してほしい。

（杉久武議員）

つなぎについて、実務者会議でヒアリング等をして浮き彫りになった課題等について適切に対応するとされているが、どう適切に対応するのか理解が追いつかなかった。農業従事者、外食産業に対して、現場の納得感のある対

応や資金繰り支援のための予算措置を検討するとされているが、適切な措置が何かわからないというのが正直な感想。

所得に連動したきめ細かな給付の先行導入について、消費税１％分を活用した給付を令和９年度に導入すると書かれているが、先週までの議論では実際の給付は９月頃という話であったと理解している。例えばこれに代えて、予算措置さえすればすぐに実行できる住民税非課税世帯等への給付が、今の足元の物価高に対して重要になってくるのではないか。

<チームみらい>

（古川あおい議員）

消費税減税を行う方向のとりまとめ案となっており、反対。これまでのヒアリングや各党の意見、チームみらいや国民民主党からは具体的な提案があったが、それに対してなぜ消費税減税の方がよいのか、納得のいく説明がなかった。これまでの選挙の公約を念頭に置くのは当然だが、２月の公約時の考えが、事業者ヒアリングや各党での意見交換により変わり得るからこそ、会議の意義があるのに、結論ありきで、与党の公約の権威付けにこの場が使われてしまった印象。国民会議を通じ、どういう学びがあり、その結果どういう結論になったかを書くべきであり、国民に資するものということを、少なくとも発言している人が心から信じられるものにしなければならない。消費税減税が盛り込まれた案には賛同できない。

また、給付について、令和９年度秋から給付を先行導入するとなっているが、秋まで待たずとも実施できるのではないか。チームみらいとしても案を示しており、もしそれがより早急にできるのであれば、消費税減税を行う意味はなおさらなくなってしまうのではないか。

（峰島侑也議員）

国民から見たときに後から振り返っても、しっかりと説明ができる選択をすべき。今、消費税減税をするという形で書かれているが、なぜ実施するかということがわからない。物価高にどう対応するかということから始まったつなぎの議論と理解をしているが、足元でも物価は上がっており、日銀は利上げを決めている中で、むしろ需要が上がってきている。減税をする意義は乏しくなっているのではないか。中低所得の方々の負担が上がっており、どう手当てするのかを考えた時に、やはり給付があり得るべき結論ではないかと思っている。この取りまとめ案を党に持ち帰って話すが、消費税減税ありきでは難しいと考えている。

<日本保守党（北村晴男議員）>

消費減税についての各党の考え方の開きが相当大きい。消費税に逆進性があることは共通の理解と思うが、その意味は、額に注目すれば高所得者の負担が大きい一方、割合で見ると低所得者の方が大きいということ。減税になると突然金額に着目して高所得者の恩恵が大きいからおかしいという話になり、一貫性がない。低所得者のほうがエンゲル係数が高い。「だから減税する」というのは、これは当然である。先ほどの中間とりまとめ案でも、消費税減税は高所得者に恩恵があると書いてあるが、これは本来の逆進性の議論と視点がすり替わっている。ここでは消費税減税をやるべきだと思う。

令和 11 年度から本格導入する給付一本化案は、何度も申し上げるように、2 年数か月の期間があるのに、税額控除が出来ないという。その程度の能力では永久に出来ないだろう。優秀な官僚の皆さんのやる気が無いだけだろう。民間だったら全員クビである。そして、この給付一本化案には、利子所得や金融所得、一定以上の資産を保有しているかどうかを一切考慮しないため、非常に不公平であり、本当に困っている人を救済するものにはならない。無駄な給付は無駄な増税に直結する。日本の景気を冷えこませてきた反省の上に立っていない。マクロ経済に対する理解が全く違うため、とりまとめようがない。ちなみに前回、私は国債について「赤字国債」の「赤字」という表現を頭に付けること自体がプロパガンダであって、間違っていると申し上げたが、議長は敢えて、その後に「赤字国債」という言葉を使っていた。これだけ考え方が開いていると、なかなか難しいなと理解している。

本来は 0% というのが我が党の考えであり、1 年後に 0% を実現することが最も妥当。それまでの間は様々な給付等で対処すればよい。

まとめ、次回会議について

<自民党（小野寺五典議長）>

中間とりまとめに向けて時期も迫っており、時間も限られていることから、引き続き協議させていただければと考えている。P になっている財源の問題が示されるタイミングで次の日程の相談をしたい。

（以上）